

第5章 韓国

— トウモロコシの需給変動とその影響 —

樋口 倫生

1. はじめに

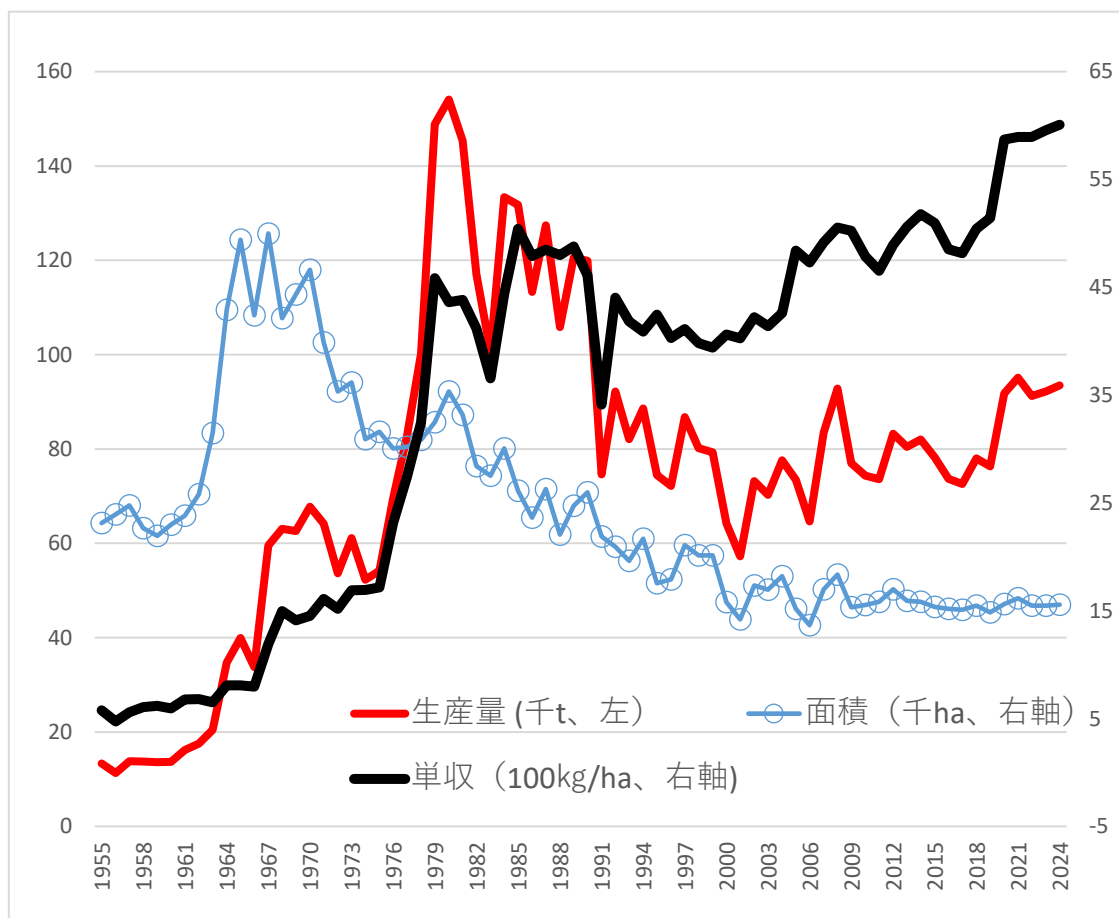
2024 年における韓国のトウモロコシの国内消費量は約 1,100 万トンに達し、そのうち約 99% を輸入に依存している。国内生産量はおよそ 9 万トンにとどまり、主に食用として利用されている。一方、飼料用トウモロコシは全量を輸入に頼っており、その主要な供給国はブラジル、アルゼンチン、そして米国である。2024 年に韓国政府はコメの転作政策の一環としてトウモロコシ生産の拡大を企図したが、収益性や生産条件の制約から増産の速度は緩やかであった。このように、韓国のトウモロコシ需給構造は極めて外部依存的であり、国際価格の変動や為替レートの影響を強く受けやすい状況にある。

トウモロコシの韓国における栽培は、16 世紀頃に日本や中国と同様に始まったとされ、韓国語での名称「オクスス (옥수수)」は、中国語の「玉蜀黍 (yùshǔshǔ)」に由来している。「玉蜀黍」は韓国語では「オクチョクソ (옥촉서)」と読まれるが、日常語としては「옥 (玉) + 누누 (粟)」の組み合わせによる「オクスス」という形が広く定着した。

本研究は、こうした歴史的・構造的背景を踏まえ、韓国のトウモロコシ需給構造を多角的に分析することを目的とする。特に、供給サイドでは国内生産と輸入の動向を、需要サイドでは飼料・加工・食用といった用途別の消費構造を検討し、さらに国際貿易、為替変動、FTA や関税割当 (TRQ) 制度といった外的要因が韓国のトウモロコシ市場に与える影響を明らかにする⁽¹⁾。最終的には、韓国の食料安全保障および農業政策の観点から、トウモロコシの位置づけと今後の課題を考察することを目的とする。本稿は、韓国の農業・貿易構造におけるトウモロコシの役割を理解するうえで、基礎的かつ実証的な分析の一助となることを意図している。

2. 生産量の推移

韓国におけるトウモロコシの生産量は (第 1 図)、1960 年以降、顕著な増加傾向を示した。特に 1980 年には 15.4 万トンを記録し、生産のピークに達した。このピーク以降、生産量はおおむね減少傾向を辿るが、2010 年代以降は一定水準を維持している。近年の具体的な数値として、2024 年の生産量は 9.4 万トンであった⁽²⁾。



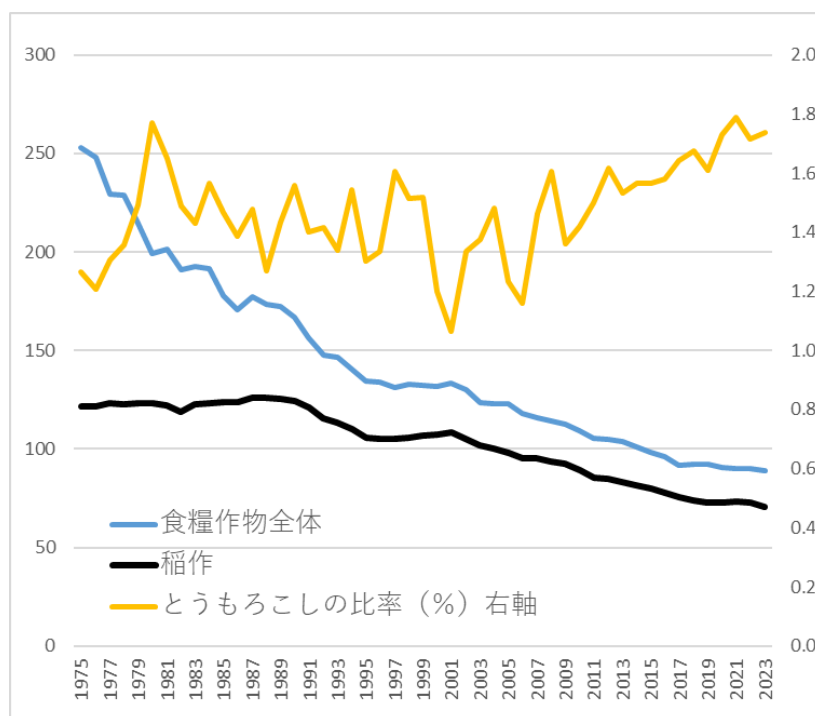
第1図 トウモロコシの生産量と栽培面積

資料：韓国農水産部（1978），韓国統計庁。

栽培面積は（第1図），1967年にピークの5万haを記録した後，急速に減少している。1967年以降，作付面積が減少しているにもかかわらず，1980年まで生産が増加している。この期間（1967～80年）の成長率をみると，生産量が159%，面積がマイナス29%，単収が266%となっており，生産の増加は，単収（100kg/ha）の上昇に起因することが分かる。しかし，生産量がピークを迎えた1980年以降は，単収の増加が停滞しつつ，面積が減少したため，生産量が低下する結果となった。この面積の減少は，相対的に収益性の高い他の作物への土地利用転換が進んだことに起因すると考えられる。なお，生産量が減少傾向にあるものの，単収が上昇したという特異な時期が見られる。これは，生産性の低い農家が営農から撤退した結果として解釈される。

次に，トウモロコシの韓国農業全体に占める位置づけを栽培面積の比率（%）から考察する（第2図）。この比率は大きな変動を示さず，1980年と2021年に1.8%で最も高い比率である。2000年以降は漸増傾向にあるとはいえるものの，2%に満たない水準であり，主食であるコメ（稲作）の栽培面積と比較すると，その規模は極めて小さい。

なお近年におけるトウモロコシ栽培面積の微増は，コメの作付けから代替作物への転換を促すために補助金を導入している影響である。



第2図 食糧作物の栽培面積（万 ha）

資料：韓国統計庁。

注：トウモロコシの栽培面積は第1図を参照。

3. 韓国農業におけるトウモロコシの位置づけと輸入構造

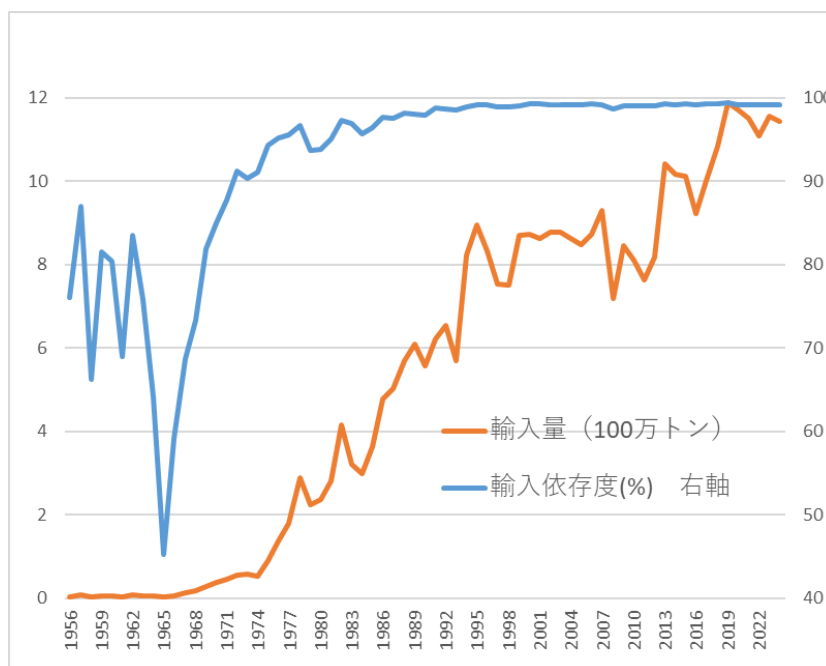
（1）輸入量と輸入依存度

国内生産の動向を踏まえ、トウモロコシの韓国農業全体における位置づけと、輸入に焦点を当てた供給構造の分析を行う。まず第3図と第1表で輸入量の推移をみる。

韓国ではトウモロコシの国内生産量が限定的であるため、トウモロコシ供給は輸入に大きく依存している。輸入量は、1950年代後半と60年代前半における米国からの援助期を経て、1960年代半ばから急増する。援助用の米国産トウモロコシは、1955年5月に米国農業法第480号（PL480号）⁽³⁾に基づいて結ばれた韓米余剰農産物導入協定によって、1956年から輸入が始まった。この余剰農産物は食糧不足の解消が主な目的であったので、工業用や飼料用としてはほとんど利用されなかった。

トウモロコシ輸入の増加は1965年の3.3万トンから大きくなり、1970年代後半から穏やかな増加率となる。1970年以降の輸入の増加は、韓国内の畜産産業発展に伴う飼料需要の増大が主要因である。輸入量は1995年に896万トンで一旦ピークを迎え停滞するが、2010年代に再び増加に転じ、2024年には1144万トンを記録している。

輸入依存度は、1960年代後半から急速に上昇し、1995年以降は99%以上という極めて高い水準で推移している。



第3図 トウモロコシの輸入（1956～2024年）

資料：韓国統計庁。USDA-FAS PS&D。

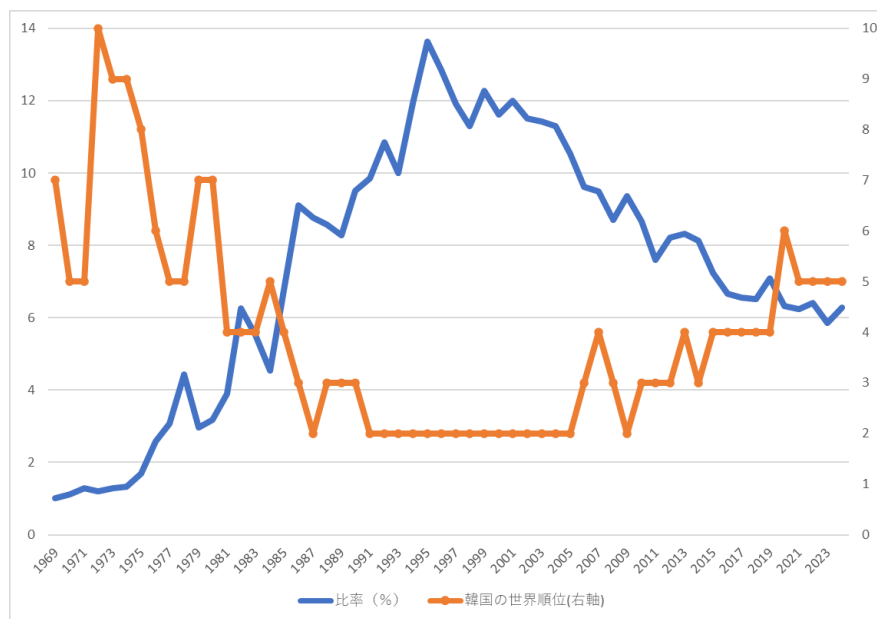
注：輸入量には、食用、飼料用、その他の用途を含む。輸入依存度は、 $\text{輸入量} \div (\text{輸入量} + \text{生産量})$ で計算。

第1表 トウモロコシの輸入（1956～84年）

年	輸入量 万トン	輸入増加 率(%)	輸入依 存度(%)	年	輸入量 万トン	輸入増加 率(%)	輸入依 存度(%)
1956	3.6		76.1	1971	46	20	87.8
1957	9.3	158	87.0	1972	55.4	20	91.2
1958	2.7	-71	66.3	1973	56.9	2.7	90.3
1959	6	122	81.5	1974	53.2	-6.5	91.1
1960	5.6	-6.7	80.4	1975	89	67	94.3
1961	3.6	-36	69.0	1976	137	54	95.1
1962	8.9	147	83.5	1977	179.1	31	95.6
1963	6.4	-28	75.8	1978	288.1	61	96.6
1964	6.2	-3.1	64.1	1979	223.4	-22	93.7
1965	3.3	-47	45.2	1980	235.5	5.4	93.9
1966	4.9	48	59.2	1980	281.4	19.5	95.1
1967	13.1	167	68.7	1981	416.7	48.1	97.3
1968	17.4	33	73.4	1982	322.3	-22.7	97.0
1969	28.4	63	81.9	1983	300	-6.9	95.7
1970	38.3	35	85.0	1984	362.5	20.8	96.5

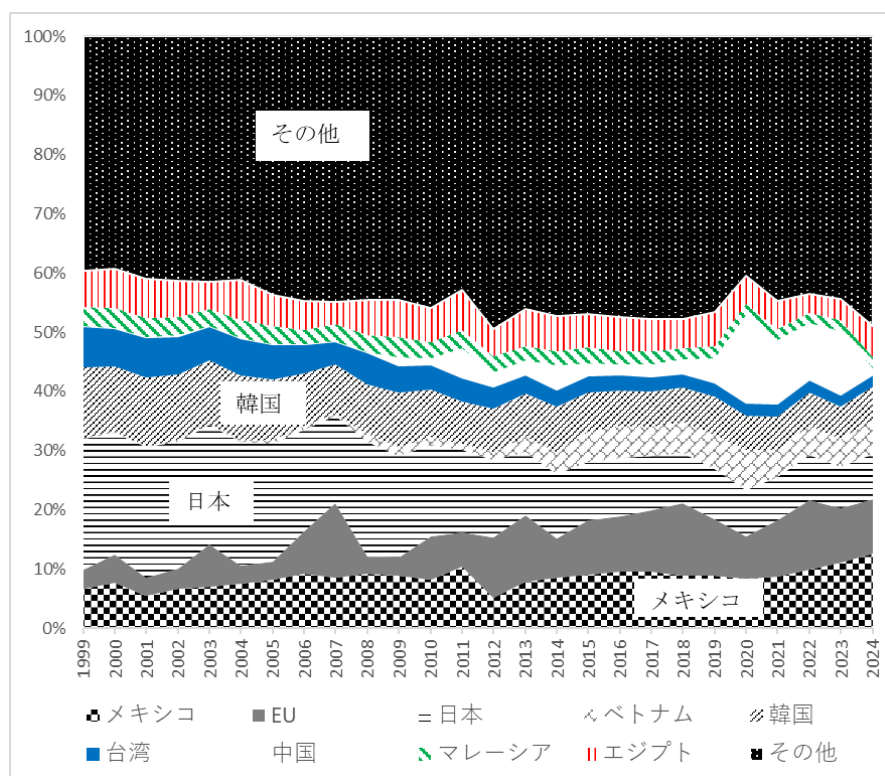
資料：韓国統計庁。

（2）世界市場における韓国の地位



第4図 世界における韓国のトウモロコシ輸入

資料：USDA PSD データを利用して筆者計算。



第5図 世界に占める主要国のトウモロコシ輸入比率

資料：USDA PSD データを利用して筆者計算。

韓国の世界のトウモロコシ輸入市場における位置を確認しよう（第4図）。輸入の世界に占める比率をみると、1969～1995年において、大きく上昇し、1995年に、13.6%でピーク

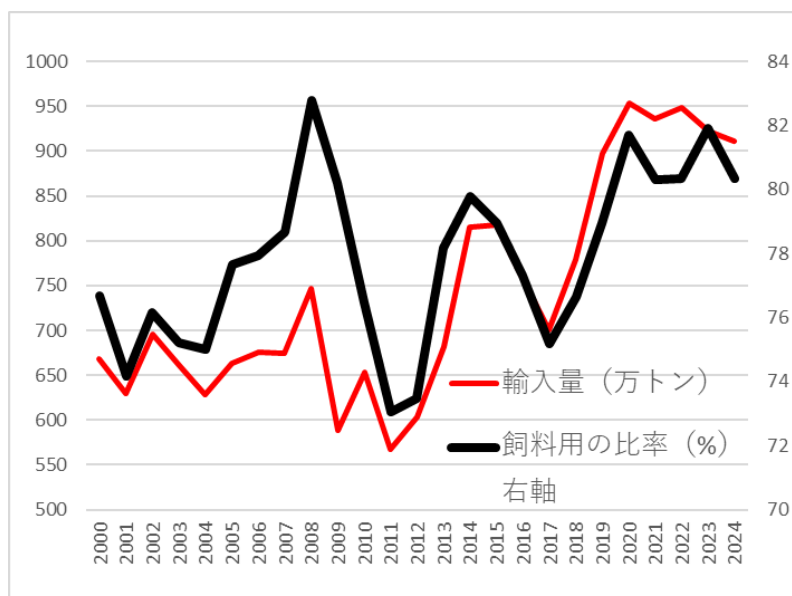
となっている。その後、比率は低下するが、2006年まで10%を超える水準を維持し、その後6%まで低下する。

世界順位では、1970年代には、5位か5位より後ろにあったが、1980年代になって4位や3位に位置するようになった。1991年から2005年までは、2位にあり、世界の中で輸入量が非常に大きな国の一つであった。その後、中国やベトナムの輸入拡大の影響を受け（第5図）、相対的な地位が後退し、2015年以降、4位かその後ろになっている。

（3）輸入構造

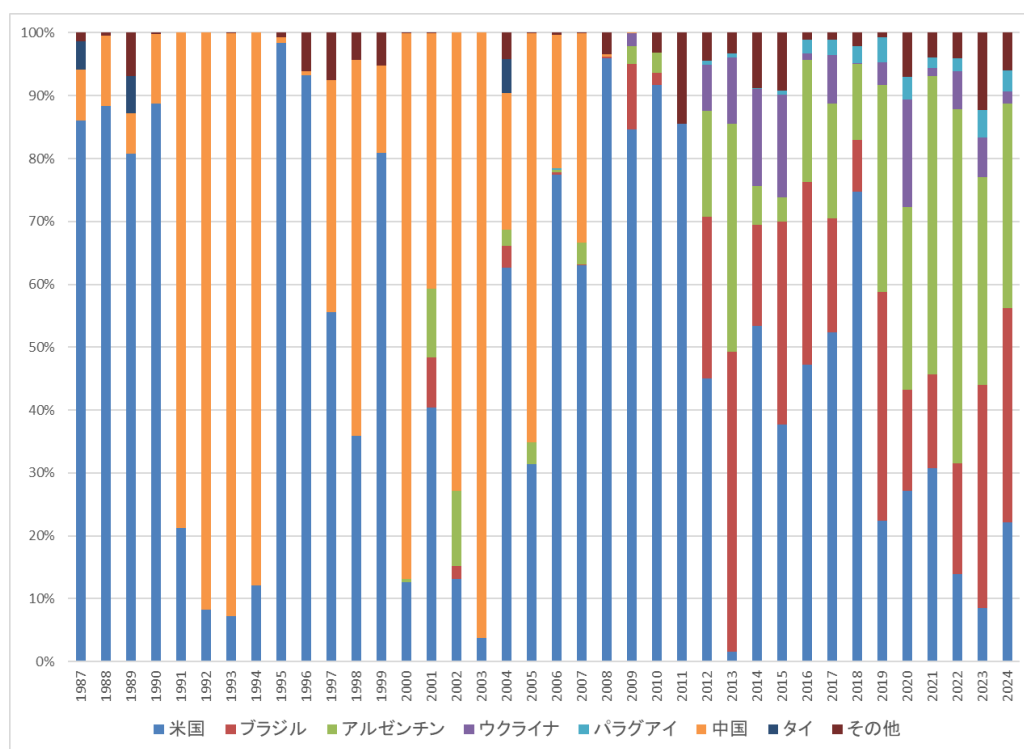
トウモロコシ輸入の構造を、用途別および国別に詳細に分析する⁽⁴⁾。飼料用輸入トウモロコシの推移をみると（第6図）、2000年以降、2010年前後に最低となり、その後2020年まで大きく増加している。2020年以降は、停滞ないしやや減少し、2024年には911万トンの輸入であった。

輸入全体に占める飼料用の構成を見ると、2000年以降、70%以上を占めており、2020年代には80%を超える水準に達している。この事実は、韓国のトウモロコシ輸入の大部分が飼料用であることを示しており、トウモロコシの高い輸入依存度が飼料需要の影響を極めて強く受けていることを裏付けている。



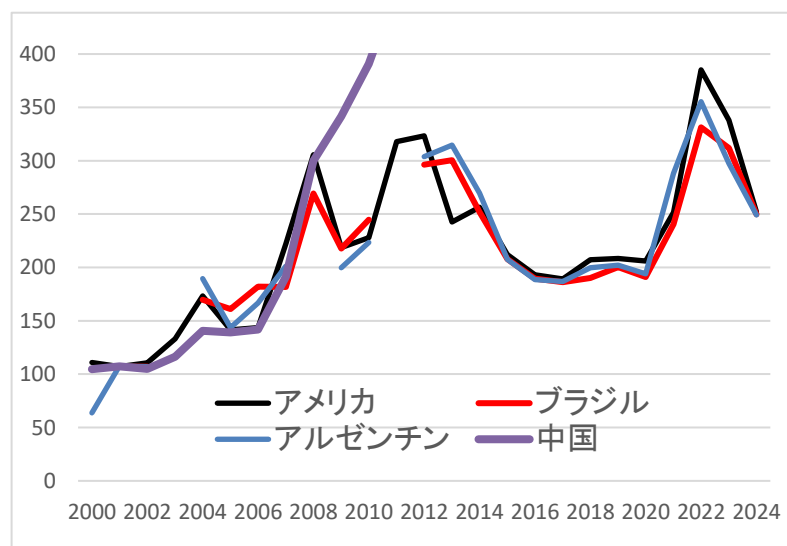
第6図 飼料用トウモロコシの輸入量と全体に占める比率

資料：韓国関税庁を利用して筆者計算。



第7図 飼料用トウモロコシの輸入先国の比率 (%)

資料：韓国関税庁を利用して筆者計算。



第8図 飼料用トウモロコシの価格 (ドル/トン)

資料：韓国統計庁を利用して筆者計算。

飼料用トウモロコシについて、主要輸入国は時代と共に変遷している（第7図）。2000年代半ばまでは中国からの輸入比率が高かったが、その後は急速に低下し、近年では輸入実績がない。2000年代半ば以降は、米国からの輸入が支配的であったが、2010年代に入ると

ブラジルとアルゼンチンからの輸入が急増し、2020年代にはアルゼンチンが最大の比率を占めるに至った。2023年時点では、ブラジルとアルゼンチンがそれぞれ約35%でほぼ等しい比率を占め、2024年ではブラジルが34%、アルゼンチンが32.4%、米国が22%となっている。なお飼料用以外のトウモロコシ輸入国については、2024年においてウクライナ（33.7%）、米国（21.5%）、セルビア（18.5%）となっている（（）内は数量ベースの輸入全体に占める比率）。

2024年の飼料用トウモロコシの国際価格は（第8図）、アルゼンチン産が249.1ドル/トン、ブラジル産が249.8ドル/トンであり、アルゼンチン産がわずかに廉価であった。どちらの値も、300ドル以上となっている2022年から大幅に減少している。

（4）トウモロコシ輸入関税制度の変遷

1995年のWTO協定発足に伴い、韓国は市場開放義務の履行として関税割当制度（TRQ: Tariff Rate Quota）を導入した。この制度は、一定の輸入数量（枠内）までは低関税を適用し、それを超える数量（枠外）には高関税を課すことで、国内生産者を保護しつつ最低限の市場アクセスを保証するものである。

WTO協定上の譲許税率（Bound Rate）の推移を概観すると、1995年時点では枠内税率は3%（割当数量：約610万トン）であり、二次税率（枠外）は、飼料用等は361.3%、ポップコーン用は693%という極めて高い値が設定された。2004年以降の実行税率においては、用途別に次のような構造が定着している。まず一次税率（枠内）をみると、飼料用・ポップコーン用が1.8%、その他（加工用）が3%という低率が設定されている。二次税率（枠外）については、飼料用等は328%、ポップコーン用は630%で依然として非常に高い水準が維持されている。特筆すべきは、1995年以降、二次税率がいわゆる「禁輸的水準（Prohibitive Tariff）」に設定されている点である。これは形式上、国内市場を海外の安価な穀物から遮断する防波堤の役割を果たしているが、後述する運用実態においては、この高関税が適用される事例は極めて稀である。

韓国政府はWTO譲許表という硬直的な枠組みに対し、「割当関税（Autonomous Tariff Quota）」と呼ばれる弾力的な運用措置を講じることで、国内の需給事情に対応してきた。これは、物価安定や産業競争力強化を目的に、一定期間、基本税率より低い税率を適用する制度である。2004年には既に飼料用を0%、その他を1%へと引き下げる措置が取られており、特に飼料用トウモロコシに関しては、2015年以降、一貫して0%（無税）が維持されている。これは、配合飼料価格の抑制を通じて畜産農家の経営安定を図る政策的意図が強く反映されたものである。

輸入需要の増大に伴い、低税率（無税）枠の上限も年々拡大されている（自主的関税割当）。飼料用の無税枠は2015年の800万トンから、2016年には1,000万トン、2022年には1,100万トンへと増枠された。この措置により、実需者はWTO協定上の割当数量（約610万トン）に縛られることなく、必要量のほぼ全量が無税で輸入することが可能となっている。すなわち、形式上の二次税率は形骸化し、実質的な市場開放状態が恒常化していると

言える。

前述の自主的関税割当が政府の裁量に基づく一時的・可変的な措置であるのに対し、2012年に発効した米韓 FTA (KORUS FTA) は、輸入関税の撤廃を確定させる決定的な転換点となった。米国は韓国にとって最大級のトウモロコシ供給国である。同 FTA により、以下の通り自由化が加速した。まず飼料用は、2012年の発効と同時に関税割当制度自体が撤廃され、即時無税 (0%) へと移行した。加工用 (その他) についても、段階的な削減を経て、2019年には関税が完全に撤廃 (0%) された。

これにより、対米輸入に関しては、韓国政府の裁量に関わらず恒久的な無税措置が確定したことになる。また、米国以外の主要輸出国との間でも同様の FTA 締結が進んでおり、WTO 枠外税率が適用される事例は排除されつつある。

4. 需要構造の分析

では、供給構造の考察に続き、トウモロコシの需要構造を用途別に分析しよう (第2表)。最初に総需要量の概況をみたい。2023年の韓国におけるトウモロコシ総需要量は、約1,110万トン (加工用190万トン、飼料用920万トン) であった。この需要を構成する主要な用途は「加工用」と「飼料用」の2つに大別されるが、国内自給率が極めて低い韓国において、その大部分は輸入によって賄われているのが現状である。

第2表 トウモロコシの需要 (単位 1000 トン)

	需要量	食料	加工用	飼料
1965	97	30	10 (0.103)	52 (0.536)
1970	333	9	59 (0.177)	257 (0.772)
1980	2,517	85	380 (0.151)	1,967 (0.781)
1990	6,425	3	1,466 (0.228)	4,949 (0.77)
2000	8,613	35	2,046 (0.238)	6,475 (0.752)
2010	8,635	73	2,009 (0.233)	6,604 (0.765)
2011	8,063	70	2,065 (0.256)	6,023 (0.747)
2012	7,855	70	2,062 (0.263)	5,681 (0.723)
2013	8,269	79	1,869 (0.226)	6,407 (0.775)
2014	9,788	76	1,959 (0.2)	7,850 (0.802)
2015	9,913	78	2,064 (0.208)	7,907 (0.798)
2016	9,797	74	2,149 (0.219)	7,711 (0.787)
2017	9,245	70	2,272 (0.246)	6,978 (0.755)
2018	9,895	70	2,294 (0.232)	7,667 (0.775)
2019	10,865	74	2,313 (0.213)	8,631 (0.794)
2020	11,658	72	2,189 (0.188)	9,527 (0.817)
2021	11,482	87	2,091 (0.182)	9,277 (0.808)
2022	11,333	90	2,080 (0.184)	9,137 (0.806)
2023	11,259	86	1,906 (0.169)	9,241 (0.821)
2024	11,227	87	2,038 (0.182)	9,076 (0.808)

資料：韓国農林畜産食品部 (各年度)。

注：2024年度は暫定値。() は需要量に占める比率。

次に総需要の内訳を詳細に見る。2024年には、デンプンや糖類、食品原料等に充てられる「加工用」が204万トンであるのに対し、畜産業で使用される「飼料用」は908万トンに達している。この数値から、韓国におけるトウモロコシ需要の大部分（約81%）が、飼料用によって占められていることが分かる。需要構造の変化を時系列で追うと、総需要に占める飼料用の比率は、2000年時点では75%であった。その後、この比率は上昇傾向にあり、2020年代に入ると80%を超える高い水準で推移している。

このような飼料用比率の上昇は、韓国国内における食肉消費量の増大と、それに伴う畜産業の規模拡大を背景としている。トウモロコシは配合飼料の主原料として不可欠であり、畜産部門の成長が韓国のトウモロコシ需要全体を牽引する構造となっている。

なお、飼料用トウモロコシと小麦は代替関係にあるため、両財の相対価格によって飼料用トウモロコシの需要量の変動する（USDA, 2025）。

5. まとめと今後の課題

本レポートの分析を通じて明らかになった韓国のトウモロコシ需給構造の最大の特徴は、他に類を見ないほどの「極めて高い外部依存性」である。2024年における国内消費量は約1,100万トンに達するが、そのうち約99%を海外からの輸入に依存しており、国内生産量はわずか9万トン程度で、国内自給をできない状況で推移している。

歴史を振り返れば、1950年代の米国による余剰農産物援助（PL480号）に端を発したトウモロコシの導入は、当初の食糧不足解消という目的を超え、韓国の畜産業発展と密接に結びついて拡大してきた。1970年代以降、食肉消費の増大に伴い飼料需要が爆発的に増加したことで、輸入量は1995年に約900万トン、2023年には1,155万トンへと増大の一途をたどっている。現在、韓国に輸入されるトウモロコシの約82%が飼料用として利用されており、韓国の畜産業は海外産のトウモロコシ供給なしには成立し得ない構造となっている。

国内生産については、1980年の15.4万トンをピークに減少傾向にあり、農業全体に占める栽培面積比率も2%に満たない極めて限定的な地位にある。興味深い分析結果として、1967年から1980年にかけては、作付面積が35%減少したにもかかわらず、技術革新による単収の130%増という飛躍的な向上によって、全体の生産量が95%増加するという特異な成長を遂げた時期があった。しかし、その後は収益性の高い他作物への土地利用転換が進み、生産基盤は縮小した。

近年、韓国政府はコメの過剰生産対策として、トウモロコシを含む代替作物への転換支援金を導入し、生産拡大を企図している。しかし、依然として収益性や生産条件の制約は大きく、増産の速度は極めて緩やかである。国内産トウモロコシは主に食用として消費されており、大量消費される飼料用や加工用とは市場が完全に分断されていることも、輸入率が低下しない構造的な要因となっている。

国際市場において韓国は、かつては世界第2位の輸入国としての地位を占め、1995年には世界の輸入量の13.6%を占めるなど、極めて大きな影響力を持っていた。その後、中国の台頭などにより相対的な順位は4位以下へと後退したが、依然として世界有数の大口輸入国であることに変わりはない。

供給源については、かつて支配的であった米国産や中国産から、2010年代以降は南米勢へのシフトが鮮明になっている。2023年から2024年にかけては、ブラジルとアルゼンチンがそれぞれ約3割以上のシェアを占め、米国を凌駕する主要な供給拠点となっている。また、制度面では米韓FTAなどの影響により、飼料用および加工用の関税が事実上0%になっており、市場の開放性は極めて高い。

こうした需給構造を踏まえると、韓国のトウモロコシ市場が直面する今後の課題は多岐にわたる。

第一に、国際的な価格変動および為替リスクへの脆弱性である。99%を輸入に依存し、かつ飼料用需要が固定化されているため、国際相場の高騰やウォン安の進行は、国内の畜産農家の経営を直撃し、最終的には食肉価格の上昇を通じて国民経済に大きな影響を及ぼす。供給源が南米に集中している現状は、特定の地域における不作や物流の停滞が供給断絶に直結するリスクを孕んでいる。

第二に、実効性のある自給率向上の模索である。政府が進めるコメからの転作政策は、単なる補助金の支給にとどまらず、食用以外の用途における国内産利用のインセンティブ設計など、収益性を抜本的に改善する施策が求められる。生産性の低い農家の離農が単収の上昇を招いたという過去の分析結果を鑑みれば、大規模かつ高効率な生産体制への移行が不可欠である。

第三に、安定的な海外供給網の確保である。供給国の多角化を維持しつつ、単なる買い付けにとどまらない海外穀物インフラへの投資や、長期的な供給協定の締結など、有事における調達能力の強化が、国家的な食料安全保障の観点から最優先課題となるであろう。

韓国のトウモロコシ需給は、効率性と引き換えに極端な外部依存というリスクを選択してきた歴史の結果である。今後は、畜産業の競争力維持と、供給の安定性確保という相反する課題をいかにバランスさせるかが、農業政策の試金石となる。

注(1) 同じ研究目的で大豆を分析したものとして、樋口(2024)がある。

(2) 国産トウモロコシは、配合飼料用途としては2007年に10,064トンが利用されたのを最後に、その後は使われていない(韓国農林畜産食品部, 2022: 114)。しかし、2023年にわずか27トンであるが、再び利用されている(韓国農林畜産食品部, 2024: 116)。

(3) Agricultural Trade Development and Assistance Act of 1954(1954年農業貿易振興および援助法)として知られる。有償供与分の販売代金を現地通貨で受け取り、その一部を在外米国政府機関の経費に充当し、残額を購入国の経済開発に利用することを可能とした制度である。

(4) トウモロコシのHSコードは1005.90であり、「トウモロコシ(播種用のものを除く)」(その他のトウモロコシ)を指す。韓国ではさらに、1005.90.1000: 飼料用、1005.90.2000: ポップコーン用、1005.90.9000: その他のもの

（食用，加工用など）と区分している。

[引用文献]

韓国関税庁「輸出入貿易統計」 <https://tradedata.go.kr/cts/index.do>

韓国農林畜産食品部（各年度）『農林畜産食品統計年報』

韓国農林畜産食品部（2022）『飼料便覧』

韓国農林畜産食品部（2024）『飼料便覧』

韓国農水産部（1978）『韓国糧政史（統計資料）』

韓国統計庁「KOSIS」 <https://kosis.kr/index/index.do>

USDA（2025）*Grain and Feed Annual, South Korea*: KS2025-0014

樋口倫生（2024）「第3章 韓国の大豆産業—輸入大豆からの接近」張馨元・八木浩平・林瑞穂編『大豆の政治経済学：フードレジームの視点から』筑波書房